

シリア -- シリア危機のダイナミクスと紛争の行方 (中東政治経済レポート)

著者	ダルウィツシュ ホサム
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	中東レビュー
巻	0
ページ	9-13
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00029668

シリア危機のダイナミクスと紛争の行方

はじめに

2011年3月にシリアで始まったアサド体制に対する反政府デモは、国内各地で戦闘へと発展し、国内外の多数の地域アクターを呼び込む事態となった。シリアで続く内戦は、国家建設のプロセスに起因するナショナル・アイデンティティの欠如、アサド体制の性格と約40年にわたった体制強化の戦略、さらにシリアの地政学的特徴と分裂した社会構造といった要因が複合的に重なり合った結果と言える。

シリアとアイデンティティ危機

シリアの国家建設のプロセスは、政治的独立性、国家と社会の関係、そして外交政策の決定に常に影響を及ぼしてきた。1946年に独立するまで、シリアは常に様々な大国の一部であったか、外部勢力による支配を受け続け、統一国家として独立した政体を成すことはなかった。1920年から46年までのフランスの委任統治時代もシリアは複数の行政・政治単位に分割され、シリアの国民的共同体の発展は妨げられてきた。このため独立を果たした後の時代においても、全シリア国民のアイデンティティを代表する中央権力が欠如していたのである。

このような歴史的条件下においてハーフイズ・アル＝アサドが目指したのは体制と国家のアイデンティティを融合させ、それらが一体化した強固な体制を構築することだった。シリアにおいては国内情勢が中央政府の政策に影響を及ぼすことは極めて少なく、アサド体制はアラブの結束やパレスチナ問題といった地域問題を利用しつつ、対立するアイデンティティや社会的・地理的な分裂をコントロールし、クルド人のような非アラブ民族をも体制下に取り込もうとしてきたのである。しかしパレスチナ問題を取り上げイスラエルに対抗する姿勢を見せてはいても、実際に体制がイスラエルを攻撃する準備があったかといえば、そうではない。軍事バランスを見ればイスラエルとの戦争で勝利するのが困難なことは明らかで、もしイスラエルに敗戦すれば体制の正当性が損なわれ、支配勢力内の分裂をもたらすことにもなりかねないからだ。そこでアサド体制は、パレスチナの抵抗運動やヒズブッラーなどを利用し、レバノンを影響下に置くことで、シリアがこれらの地域問題の鍵を握る立場にあることを示そうとし続けたのである。そして1980年代以降は革命後のイランおよびヒズブッラーと手を組み、欧米諸国および西側と同盟関係にある中東地域の国々に対し、いわゆる抵抗勢力の枢軸を構成することで、地域内におけるシリアの立場を強化していった。言い換えれば、レバノン、ヨルダンおよびイラクと同様国内的にも地政学的にも脆弱なシリアにおいて、アサド体制は巧妙な同盟関係を結ぶことなしに生き延びることはできなかったのである。

一般に体制の主要な事業が国家建設それ自体である場合、国家のアイデンティティは自ずと体制側指導者のアイデンティティと多かれ少なかれ同一化し、体制を倒す試みは国家そのものに対する挑戦と解釈される。この体制と国家の密着した関係こそが、国家を存続させつつ体制

を排除することを困難にしているのである。イラクもこの例として挙げられよう。イラクではバアス党を追放し、サッダーム・フセインが作り上げた国家機関を排除した際に、国内のいくつもの機能が崩壊する事態となった。同様にシリアではいかなる自主的な市民社会や組合の存在も認められず、アサド体制は常に社会を完全に統制してきたのである。

アサド体制は民衆蜂起と反乱に完全に打ち勝つことはできなくとも、日々国家体制が崩壊していく中で、紛争を長期化させるだけの強さは維持している。しかし徐々に体制の権力が弱まり、国の統制を失い始めると、過去 40 年間体制によって利益を守られ、あるいは反対に利益を損なっていた地域勢力が次第にシリア国家とその分裂した社会に介入するようになった。このためアサド体制と反体制勢力の双方にとって、戦闘を維持するためには国際的・地域的支援が不可欠になってきている。

シリアの社会と内戦

戦闘が激化しているシリアでも全土が戦場と化している訳ではなく、地域ごとに状況は異なる。首都ダマスカスをはじめ都市部はおおむね体制の統制下にある一方、地方部では反体制運動への動員が行われており、日常的に破壊が進行している (Reuters 2013 年 5 月 4 日付)。シリアの紛争は、地域的・社会経済的な構造、体制と反体制勢力にとっての重要性、体制側または反体制側への支持の有無、そして隣国の国境政策によって、各レベルにおいて異なった様相を見せている。

今回の一連の事態で最初に立ち上がったのは、シリア南部の町ダラアである。ヨルダンとの国境近くに位置するダラアは長年支配政党バアス党の本拠地であり、従来ここから多くの党員が採用されてきた。しかし今回このダラアが、アサド体制の支配に対する抗議運動の中心地となったのである。アサド体制側は非武装の抗議運動を大量虐殺と拷問によって激しく抑圧し (ヒューマン・ライツ・ウォッチ 2011 年 6 月 1~4 日付)、反体制勢力に恐怖心を植え付けることで体制に対する抵抗を押しえつけようとした。しかしこうした無差別で威圧的な手段が逆に体制への抵抗と怒りを呼び、より広範な市民の団結へとつながったのである。こうしてダラアで始まった民衆蜂起は、ホムス、ハマ、アレッポの一部といったシリア中部の他の都市やさらにシリア北部へと広がっていった。

反政府抵抗運動が長期化する中で、アラウィー派、キリスト教徒、そしてスンニー派の中流階級の一部には、反体制運動を支持することを躊躇する様子も見られた。このような動きには、体制との長年にわたる利害関係、無差別な抑圧を免れたいという思い、財産を破壊されたくないという思惑、そしてアサド体制後のシリアがどのようなようになるのかという恐怖心が影響している。体制側は当然ながらこれらの心理的分裂を利用し、これらが絡み合っただけで紛争の様々なメカニズムを生み出すことになった。

シリア社会の亀裂を単に宗派間の分裂と捉えるだけでは、現在の紛争のダイナミクスを完全に説明することはできない。シリア紛争の背景は非常に複雑であり、宗派だけでなく地域や社会経済の亀裂が深く影響している。例えばシリア国民の大半はスンニー派であるが、実際にはそれらの内部も階級によって分かれており、スンニー派をひとまとまりの結束した集団として簡単に捉えることはできない。反体制運動に参加する人々の多くがスンニー派であることは事

実だが、彼らの大半は貧困層や労働者階級であり、社会・経済的な上層部に位置するスンニー派は、ややもすれば反体制運動への支持を公言することを躊躇する傾向がある（Time 2011年3月25日付）。また平和的な反政府デモが続いていた時期には、アラウィー派、キリスト教徒、ドゥルーズ派といった宗教的マイノリティーもこの運動を支持していた。さらにクルド人の重要人物だったミシャアル・タモも反政府デモを支持しており、2011年に殺害された（The New York Times 2011年10月9日付）後には、息子のファーレスがシリアにいるクルド人に向けて反体制運動への支持を呼びかけた。

紛争のダイナミクスを形作っているもうひとつの重要な要素は、社会構造である。ダラアーの場合には、社会的な結束力が一定程度組織化され団結した反体制運動を維持する助けになった。シリアの北部や西部と比べてダラアーに外国人兵士が入りにくかったのは、部族（クラン）社会というダラアーの社会構造の特性と、住民に共通するアイデンティティと強い結束力があつたためだ。ダラアーの部族（クラン）はヨルダン側にもまたがっており（Asharq Al Awsat 2011年8月6日付）、シリア危機の際にもヨルダン側の部族たちはダラアーの人々を助け、医療品や食料などを提供した（Alrai 2011年12月16日付）。こうした社会的結束性の強さは、その後も体制が宗派間の対立を利用することを防いでいた。シリア南部では、血縁をもとにする部族社会の結束力が示され、人々の絆は宗教や国家とのつながりよりも、部族社会のつながりがもたれていることが明らかになった。しかしヨルダンには現在大規模な難民流入の防止やアサド体制の報復攻撃を避けるため国境の監視を強化しており、同じ部族やクランに属するヨルダン人や外国人兵士が国境を越えて紛争に直接関与することを防ぐよう努めている。

各地の情勢

一方、ドゥルーズ派が多いダラアー近くのスワイダー県は、現在まで比較的落ち着いた状態を保っている。アサド体制はドゥルーズ派を取り込み、反体制勢力による大規模動員を未然に防ぐことに成功したのである。スワイダー県はダラアーよりも経済状況がよく、ドゥルーズ社会では移住が多くまた出生率が低いため（The National 2012年2月22日付）、アラブ各国での民衆蜂起で中心的な役割を果たしている青年層の人口も比較的少ない。このため体制は、ダラアーで実行したような残虐行為を繰り返すことなく、スワイダー県における反体制運動を押さえ込むことができた。体制側の治安部隊はドゥルーズ派の反政府デモ参加者の殺害や虐待を避けたため、ダラアーのように早い段階で犠牲者を出し、体制に対する人々の反感を増長することはなかった。さらに多くのドゥルーズ派の村は、スワイダー県への反政府勢力の侵入を防ぐという名目で民兵組織を立ち上げている。

シリアにおいて長年迫害されてきた北東部のクルド人も、2012年中頃にアサド体制が軍を撤退させたことで（Reuters 2012年8月31日付）、体制側に取り込まれた。この撤退は、クルド人が反乱へ加わることを抑止する狙いが明らかであった。アサド体制と反体制勢力の双方が紛争の渦中にある中で、クルド人は徐々に自治を確立していった。シリアのクルド人と、イラク北部およびトルコ南東部のクルド人の双方にとって、体制が崩壊すればクルド人の自治を要求する新たな好機となる。他方で近年のシリアにおけるクルド人の自治の高まりは、アサド

体制との協力を非難する反政府勢力との衝突にもつながっている。またアル=カーイダにとっても、クルド人の自治拡大はイスラーム国家の設立という計画に対する脅威であり、実際両者のあいだで衝突が起こっている（Reuters 2012年7月21日付）。2013年7月には、カーミシュリーでクルド人政治家のイーサ・フソが自動車爆弾で殺害されており（BBC News 2013年7月30日付）、アレッポのクルド人の村では、反政府勢力側が200人ものクルド人を拘束した（The New York Times 2013年8月2日付）。これらの衝突や戦闘が示しているのは、シリア内戦のダイナミクスが変化しており、反政府武装勢力側がアサド体制打倒の目標には直接関係のない地域の争いにも力を注いでいることだ。

シリア北部の情勢は、トルコの国境開放政策に強く影響されている。北部の反体制勢力はシリア国内の他の地域よりも武器や資金の面で豊かだが、逆にこれらをめぐる争いが武装反体制勢力間の対立（The National 2013年7月14日付）と連携の欠如へとつながっている。さらに、北部は外国人のアクセスも可能なため、シリア情勢の外国報道はほとんどが北部からの情報である。また、アル=カーイダ・グループと主要な反体制勢力との間の争い（Reuters 2013年7月12日付）が反体制の闘いを弱体化させており、シリア内での支持をなし崩しにしている。この争いは、反政府勢力の焦点がすでにアサド体制を転覆させることから将来的な統治体制をめぐる権力争いへとシフトしていることを示しており、当初から多様な分裂に悩まされてきた反体制運動がさらにバラバラになる危機に直面しているのだ。

一方、シリア南西部の情勢を見ると、体制が、ヨルダンとレバノンとの国境沿いからダマスカス、地中海に至るまでの回廊を支配下においている。地中海沿岸の地域では、多くがアサドと同じアラウィー派に属する。クサイルのような、スンニー派とアラウィー派の村々が隣接し複数の宗派が混在する地域は、体制の長期的存続の鍵を握る地域として重要視され、紛争と宗派的動員が最も激しい地域となっている。クサイル、ホムスやダマスカス周辺でのヒズブッラーとイランが軍事的に関与している戦闘では、戦況は体制に有利となっている（BBC News 2013年6月8日付）。ホムスは、今般の内戦で体制側と反体制派双方による最も残虐な殺戮が起こっている地域の一つである（The National 2012年6月21日付）。ホムスを統制下におくことで、体制はダマスカスと地中海沿岸を結ぶルートを確保している。反体制派のレバノン侵入を防ぐという点においても、ホムスの支配はヒズブッラーにとっても重要である。

アサドの国内・地域的動員

シリアの現状においては国家機関と体制との密接なつながりが、アサド体制の退陣を困難にしている。アサド体制の現在までの存続の背景には、体制側がアラウィー派だけでなく政府機関、アサド支配下の会社組織、都市部の私企業などで働くシリア人からの支持を引き続き受けていることも関係している。さらにアサド体制は、イスラエル、西側諸国、トルコ、湾岸アラブ諸国による国際的な陰謀に立ち向かっていると主張し、この主張がシリア社会の一部に浸透していることも事実だ。これらの人々は、動機は異なるが体制の存続、もしくは現在のシリア国家の存続を支持しているのだ。

国際社会は、現在でもシリア危機への対応をめぐる引き続き分裂している。この分裂は、西側諸国とロシア・中国の間だけのものではなく、西欧諸国間においても生じている

(Reuters 2013年3月23日付)。アサド体制はこの状況を利用して、反体制運動の背後にある外国の陰謀と戦っていると主張している。とくに、シリア情勢への介入や反対勢力への武器提供といった西欧諸国の対応にBRICS諸国が反対し (The Huffington Post 2013年3月27日付)、一般市民の保護に重点をおくべきという立場をとったことで、体制は外国陰謀説をより強く主張するようになった。

アサド体制側は現在、イランとヒズブッラーの支援を受けて国内各地で地域の自警団を作り、主にアラウィー派からなる国防軍 (National Defense Force) を組織して (The Economist 2013年6月15日付) 民兵組織の拡大をはかることで軍の負担を減らし、支持者の拡大を進めている。イラン、ヒズブッラー、その他のシーア派民兵からの支援もまたアサド体制に新たな勢いを与えている。しかし同時に、これらの支援を受けることで全ての軍事組織を統括するというアサドの権力が損なわれている可能性も否定できない。長引く戦闘によって資金とエネルギー資源が底をつき、また西欧諸国による経済制裁、反対勢力側による油田支配なども重なって、イランとロシアによる経済・軍事支援 (Financial Times 2013年6月27日付) はますます体制の生命線となっている。

さらなる混乱に陥るシリア

20世紀後半に世界大戦と帝国主義の産物として誕生したアサド体制下のシリアの命運は、現在でも地域的・国際的紛争と深く結びついたままの状態である。アサドの指導力は弱まっている一方、反政府勢力は、内部派閥争いや支援する外国の思惑の違いもあり、内部抗争と分裂が進んでいる。さらに、シリアは地理的・社会的に崩壊しつつあり、体制、反体制派、クルド人がそれぞれ支配する地域に分割されている。シリアの国家機関はその機能を失い、人々は自力で日々生き延びている状況だ。アサド体制と反体制グループ、さらにそれぞれを支援する外国の間に横たわる溝は絶望的なほど深く、現状において各勢力が戦闘の停止に合意し、平和的な権力移行を迎えるための交渉や対話が実現する可能性は極めて低い。他方戦争が長引けば長引くほど、シリア国家は分裂の度を深める。国家によって治安が確保されないことで宗派主義がますます強くなり、報復の応酬によって国内がさらに分裂し、その期に乗じて組織化され資金もあるイスラーム主義武装勢力が地域コミュニティに深く根付く可能性すらある。シリア国内で暴力が日常的に激化し、新たなアクターや武装勢力が紛争に加わったことで、シリアの国家と社会は現状において崩壊への道を歩んでいるといっても過言ではない。

(2013年8月5日脱稿、ダルウィッシュ・ホサム)